

令和2年度 第10期 事業報告書

2020年12月～2021年11月

特定非営利活動法人 応援のしっぽ

1 事業の成果

東日本大震災被災地域における手しごとを軸としたコミュニティへの運営・販売促進支援において、東日本大震災被災地域の仮設住宅住民や在宅避難者たちの形成した、多くの手しごとコミュニティに対して、販売・情報窓口として機能している。特に、相談事業を行っており、それぞれのコミュニティ内部の事情に詳しく、また、販売支援も行っていることから、手しごと商品販売のデータなども蓄積している。今まで活動してきた手しごとコミュニティ、そして今後できる可能性がある復興公営住宅の手しごとコミュニティが、何らかの形で生き残り、少子高齢化・また大規模災害時のコミュニティ形成から自立までの運営手法としてモデルとなることを期待されている。

昨年に続き、手しごとコミュニティを取りまとめ、組合のような互助組織を目指すことにより、メディアにも取り上げられている。経済的な半自立半福祉のコミュニティ運営の道に寄り添う組織であるために、常に周囲を巻き込み、応援者を作り続ける必要がある。みやぎ生協を始めとして、コープこうべ、また、コープ共済連からの仕事の受注により、補助金や寄付金だけに頼らなくてもよい経済基盤ができつつある。主力となるノベルティ受注で定期的な売上を確保しつつ、各コミュニティ団体の独自ブランドも育成していくことにより、単なる下請けの集まりではなく、自分たちの誇りをもった居場所を自分たちで作っていくより良いスパイラルができている。

各分野、各地域の民間非営利活動への運営支援、および個人・企業からの支援の促進事業において、復興公営住宅における、孤独死や、近隣住民たちとの心理的な壁を壊すべく、コミュニティ形成支援を引き続き行った。手作りワークショップを軸として、ステップアップも可能であり、男性も参加できるように工夫することで、震災、仮設撤退、と2度にわたってのコミュニティ崩壊を乗り越え、今後の人間関係の構築の一助となるような活動を行っている。

ワークショップの定期開催については、少しずつ運動を取り入れ、予防介護の側面を併せ持つことで、より参加者にメリットを提示しつつ、行政にもメリットを持たせることを始めている。アンケート結果などから、手作業という指を動かすことプラス、体を動かすことで、日ごろの鬱屈した思いなどを発散させることもあるようだ。無理なく続けていける範囲やその状況での柔軟な対応を、心掛けている。

また、このコロナ禍において、シングルマザーや要介護親・障害児を持つ女性を対象に、仕事創出も行っている。幼稚園や保育園で必要とされる指定制作物（靴入れ、パジャマ入れなど）を受注し、地域で地域を支えていく仕組みを模索している。今年度は既に約150万円の売上となり、制作登録者100名以上となった。すぐに生活のための仕事とはならないものの、想定以上に一人一人からの感謝の声は大きく、いかに必要とされているかが伺える。継続していけるように、細く長く地域支援の循環の仕組みを根付かせていく。

コミュニティとしても、仕事の教えあいなどを通して、少しずつ育っている。参加希望登録者には、登録に来て話をするうちに泣き出してしまう方たちもいるぐらい、かなり追い詰められている状態で、事業外のことではあるが、何かしら力になれるよう模索中でもある。こういった方々は、正規の支援窓口に赴くことはほとんどなく、一人静かに追い詰められて

いる印象を受ける。支援NPOなどと繋げようとするものなら、すぐに身を引くほどの精神状態なので、逆にそういう方でもいらっしゃってくるとポジティブに受け止めて、寄り添う状況が続いている。

他、写真など、別添資料を参照

2 事業に関する事項

令和2年12月1日～令和3年11月30日

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①各分野、各地域の民間非営利活動への運営支援、および個人・企業からの支援の促進	①応援ポータルサイト「応援もなか」運営 ②手作りワークショップ開催	令和2年12月1日～ 令和3年11月30日	石巻市	2人	復興公営住宅内外の住民 約500名	2,500
②東日本大震災被災地における手しごとを軸としたコミュニティへの運営・販売促進支援	①応援もなか登録コミュニティ団体運営相談 ②手しごと受注発送センター ③手しごとカタログ発行 ④コロナ禍における就職困難者へのコミュニティ形成支援	令和2年12月1日～ 令和3年11月30日	東京都、宮城県、福島県、岩手県	30人	被災地活動小規模団体、約40 団体のスタッフ、制 作登録者 約500名	7,957
③民間非営利活動と協働するキャリア教育活動	現在活動なし					
④その他第3条の目的を達成するために必要な事業	現在活動なし					

(2) その他の事業はありません。